

所得の種類と計算方法

所得の種類		計算方法		
事業所得（営業等）				
事業所得（農業）		収入金額－必要経費		
不動産所得				
利子所得		収入金額＝所得金額（源泉分離課税されるものを除く）		
配当所得		収入金額－株式等の取得に要した負債の利子		
給与所得		下表により給与収入金額から所得金額が計算できます。		
		給与収入金額(A)	給与所得の計算	
		65.1万円未満	0円	
		65.1万円以上～190万円未満	(A)－65万円	
		190万円以上～360万円未満	(A)÷4 (千円未満切捨て)	×2.8－8万円
		360万円以上～660万円未満		×3.2－44万円
		660万円以上～850万円未満	(A)×0.9－110万円	
		850万円以上	(A)－195万円	
		○所得金額調整控除		
		次の表の①か②に該当する方は、表中「控除額」の計算式に基づき給与所得の金額から控除されます。		
		要件		控除額
		①給与収入額が850万円超	本人特別障害 23歳未満の扶養親族あり* 扶養特別障害あり	{給与収入(1,000万円を超える場合は1,000万円)－850万円}×10%
		* 同一生計で合計所得58万円以下であれば他の納税義務者の扶養親族でも可		
		②給与所得の金額⑦と公的年金等雑所得の金額④の合計額が10万円を超える	⑦(10万円を超える場合は10万円) ＋④(10万円を超える場合は10万円) －10万円	
雑所得	公的年金等	収入金額の合計を下の算式にあてはめると所得金額になります。		
		受給者の年齢	公的年金等の収入金額の合計額(A)	公的年金等の所得金額
		65歳以上の方 ※S36.1.1以前生まれ (1960.1.1以前生まれ)	330万円未満	(A)－110万円
			330万円以上410万円未満	(A)×75%－27.5万円
			410万円以上770万円未満	(A)×85%－68.5万円
			770万円以上1,000万円未満	(A)×95%－145.5万円
			1,000万円以上	(A)－195.5万円
		65歳未満の方 ※S36.1.2以降生まれ (1960.1.2以降生まれ)	130万円未満	(A)－60万円
			130万円以上410万円未満	(A)×75%－27.5万円
			410万円以上770万円未満	(A)×85%－68.5万円
			770万円以上1,000万円未満	(A)×95%－145.5万円
			1,000万円以上	(A)－195.5万円
		※公的年金等以外の所得金額が、 1,000万円超の場合は上表から所得金額が10万円増額、 2,000万円超の場合20万円増額となります。		
		業務雑所得	収入金額－必要経費	
	その他雑所得			
	総合譲渡所得	短期	収入金額－必要経費－特別控除(最大50万円)	
長期		※総合長期譲渡所得と一時所得は、所得の2分の1を総所得に算入します。 ※総合譲渡所得の特別控除は、短期と長期を合わせて最大50万円です。		
一時所得				

上記以外に、山林所得・退職所得・分離課税の譲渡所得(土地・建物・株式等の譲渡所得)・先物取引等に係る雑所得などがあります。